

米中首脳会談で通商協議再開へ

ポイント① 米国の対中追加関税先送り

G20サミット(20カ国・地域首脳会議)で来日していたトランプ米大統領と中国の習国家主席は6月29日に会談を行ない、5月上旬から中断していた通商協議を再開することで一致しました。その後の記者会見で、トランプ大統領は約3,000億米ドル分の中国製品への追加関税の先送りを発表しました。さらに、中国の情報通信機器大手のファーウェイに対して、安全保障上の問題のないところでは米企業が部品や設備を販売しても良いとの考えを示しました。

米中が貿易協議の決裂を回避し、追加関税が見送られたことで、金融市場では安心感が生じるものと考えられます。

ポイント② 合意時期の目途つかず

ただ、中国の企業補助金などを通じた産業政策について、米国は不公正取引の大きな要因とするのに対して、中国は政治経済体制の根幹としており、両者の溝は大きいようです。このため、米中合意時期の目途がつかず、米国の追加関税もいつまで先送りになるのかははっきりしません。また、ファーウェイに対する禁輸措置解除の詳しい条件も明らかではありません。

ポイント③ 市場の関心は景気と政策対応へ

米中通商協議の再開が、世界的な貿易量や投資の回復につながるかは現状では何ともいえません。このため、市場の関心は、次第に米中や世界各国の景気動向と政策対応に移るものと予想されます。

米国では7月中に6月分雇用統計、小売売上、鉱工業生産、4-6月期のGDP(国内総生産)など様々な経済指標の発表を控えています。IMF(国際通貨基金)は世界経済見通しのアップデートを発表する予定です。これらを受けて7月30、31日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、市場の大方の予想通り利下げに踏み切るかが注目されます。

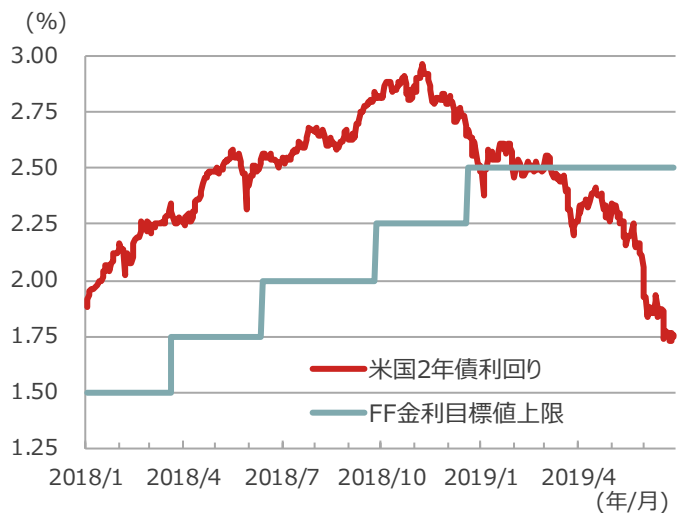
図1：米国と中国の追加関税措置

	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2019年5,6月	未対象分
米国の対中輸入に対する措置					
対象金額 (億米ドル)	約340	約160		約2,000	約3,000
対象品目	産業機械等	半導体等		家電等	
追加関税率	25%	25%	10%	→ 25%	
中国の対米輸入に対する措置					
対象金額 (億米ドル)	約340	約160		約600	約400
対象品目	大豆等	古紙等		LNG等	
追加関税率	25%	25%	5~10%	→ 10~25%	

(出所) 新聞報道より野村アセットマネジメント作成

図2：米国の2年債利回りと政策金利

期間：2018年1月1日～2019年6月28日、日次



(注) 米国2年債利回りはBloomberg Generic

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

7月5日
7月16日
7月31日

米雇用統計(6月)
米小売売上高(6月)
米金融政策発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。